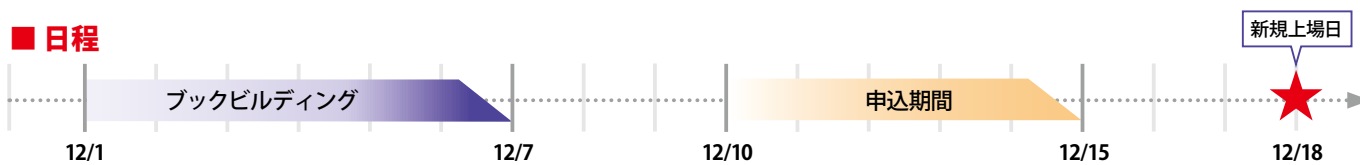


IPO銘柄 アートグリーン (3419・名証セントレックス)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
3419	100株	公募: 20.00万株 売出: 0.00万株 (OA3.00万株)	380円~420円 (8.8倍)	エイチ・エス証券

■ 日程



胡蝶蘭を中心とした生花の卸売りを展開

■ 事業内容

胡蝶蘭を中心とした生花の卸売りを手掛ける。フラワービジネス支援事業を主力にナーセリー支援事業、フューネラル事業を展開。フラワービジネス支援事業では、大手企業などの顧客企業に生花取扱い事業部門を立ち上げさせてグループ内の生花注文を取りまとめる受注体制を構築させ、同社が支援することで専門知識や経験がなくともグループ企業向け生花販売事業へ参入できるようにするもの。加えて一般生花小売店、百貨店向けに贈答用の胡蝶蘭、観葉鉢物、花束、アレンジメントフラワーに関する業務、ブライダルサービス会社向け生花装飾の事業なども展開する。ナーセリー事業では、台湾の農場で仕入れた胡蝶蘭の種苗を国内の胡蝶蘭生産農家に販売。フューネラル事業は菊などの切り花を販売する。15年10月期第3四半期累計(14年10月~15年7月)の売上高構成比は、フラワービジネス支援事業が63.4%、ナーセリー支援事業が25.6%、フューネラル事業が10.9%となっている。

■ 特徴

生花市場で直接セリに参加できる買参権を所有する上、生花流通に関するあらゆる領域に進出。生産者、流通業者、小売業者など各方面にメリットをもたらす仕組みを構築している。「母の日」のある5月や、また、年度末から5月にかけての時期はオフィスの移転、レイアウト変更に伴う需要が発生するため、売上高が大きくなりやすい傾向にある。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年10月期の非連結経常利益は前期比33.4%増の7,800万円を計画する。上場企業、大手企業の関連企業向けカタログを作成するなど、グループ企業からの注文量増加に向けた取り組みに尽力中。エコ意識の高まりから屋上緑化、壁面緑化への需要も増加傾向にある。

■ 定性分析

上場案件数が減少した地方新興市場への上場案件。マーケット自体への、かつての悪いイメージは後退気味にあり、近年は投資家の回帰によって初値が大きく上昇する案件も見られ始めている。ただ、ビジネスモデル自体に高成長期待は抱きづらく、需給主導の展開となりそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は1億円弱。地方新興市場への上場案件とあって吸収金額が非常に少ない。初値買いに参加する投資家も多くないとみられるが、需給ギャップから下値不安は乏しい。一方、最低投資金額が小さく、1口あたりの投資妙味は乏しい。
(小泉健太)

■ 類似企業

アートグリーン(3419・名証セントレックス)	予想PER8.8倍 (仮条件上限)
ベルグアース (1383・JASDAQ)	予想PER22.0倍
ユニバーサル園芸社 (6061・JASDAQ)	予想PER10.8倍

■ 引受証券

エイチ・エス証券、SBI証券、東海東京証券、岡三証券、SMBCフレンド証券、東洋証券、日本アジア証券、エース証券、極東証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年10月期(実績)	1,408	12.7	47	2.6	30	▲ 24.4	34.1	—
15年10月期(実績見込み)	1,686	19.8	58	24.6	42	41.2	48.2	—
16年10月期(会社予想)	1,812	7.4	78	33.4	50	17.7	47.7	—

※ 15年8月に株式分割(1株→400株)を実施。14年10月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年10月期	2,225	425	171	94	192.8	40.4	26.6
14年10月期	2,225	484	202	94	227.1	41.7	16.3

※ 13年10月期および14年10月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	田中 豊	716,000	75.21
2	根本 和典	92,000	9.66
3	i879	48,000	5.04
4	芝田 新一郎	28,000	2.94
5	堀 威夫	18,000	1.89
6	伊藤 正之	12,000	1.26
7	渡部 英孝	4,000	0.42
7	阿部 唯明	4,000	0.42
7	勝田 学	4,000	0.42
10	石川 達夫	2,000	0.21
10	向山 正義	2,000	0.21
10	柴田 益司	2,000	0.21

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	田中 豊
専務取締役 事業本部長	根本 和典
取締役 事業副本部長	伊藤 正之
取締役 管理部長	芝田 新一郎
常勤監査役	横田 孝
監査役	藤本 健介
監査役	山田 孝雄

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会